

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目13番27号
【電話番号】	06(6262)9221
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡崎 栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場一丁目13番27号
【電話番号】	06(6262)9221
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡崎 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京本社 （東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 3月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	3,793,475	5,074,384	5,384,302
経常利益 (千円)	234,740	683,795	331,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	360,218	605,592	500,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,888	611,931	494,183
純資産額 (千円)	2,061,113	2,757,996	2,196,310
総資産額 (千円)	2,818,123	3,513,732	2,763,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.11	72.48	59.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	78.5	79.5

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.77	24.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や相次ぐ自然災害の影響、米国の保護主義的な通商政策による世界的な貿易摩擦の懸念等先行きに不透明な状況が続いているものの、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループは各事業部門とも好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,074百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は677百万円（前年同期比192.8%増）、経常利益は683百万円（前年同期比191.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は605百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### <キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「星のカービィ」「シャクレルプラネット」「忠犬もちしば」「ひつじのショーン」等の定番キャラクターが引き続き好調に推移した結果、売上高3,538百万円（前年同期比51.7%増）、営業利益560百万円（前年同期比265.0%増）となりました。

#### <キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、一部の定番キャラクター商品についてはやや苦戦しましたが、自社オリジナルキャラクターの「忠犬もちしば」や「星のカービィ」「ポケットモンスター」といったゲーム関連キャラクター商品の販売が好調に推移したことに加え、専用ECサイトでの「もちもちマスコット」シリーズの販売も伸長し採算性が向上した結果、売上高1,535百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益117百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

#### (2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて750百万円増加し、3,513百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少額43百万円により一部相殺されたものの、現金及び預金の増加額442百万円、受取手形及び売掛金の増加額217百万円、商品の増加額151百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて188百万円増加し、755百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の減少額40百万円により一部相殺されたものの、買掛金の増加額156百万円、未払法人税等の増加額38百万円、賞与引当金の増加額37百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて561百万円増加し、2,757百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額555百万円によるものであります。

#### (3)経営方針・経営戦略等

当社グループは、平成30年6月27日に平成31年2月期を初年度とする新たな3ヵ年の「中期経営計画」を策定しました。これに伴い、さらに強固な財務基盤を構築するため、高採算の商品開発と適正な在庫・経費管理をさらに徹底し「営業利益率5%以上」「ROE10%以上」「自己資本比率80%以上」に目標を変更しております。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年9月1日 ~ 平成30年11月30日	-	8,490,103	-	461,997	-	492,935

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 135,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,326,600	83,266	-
単元未満株式	普通株式 28,503	-	-
発行済株式総数	8,490,103	-	-
総株主の議決権	-	83,266	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区南船場一丁目13番27号	135,000	-	135,000	1.60
計	-	135,000	-	135,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,510,898	1,953,056
受取手形及び売掛金	600,991	818,421
電子記録債権	184,552	141,049
商品	135,744	287,667
繰延税金資産	58,674	73,664
その他	115,776	95,607
貸倒引当金	1,875	2,177
流動資産合計	2,604,761	3,367,288
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	4,671	8,395
建物及び構築物(純額)	10,025	6,301
車両運搬具	2,225	1,119
減価償却累計額	1,948	911
車両運搬具(純額)	276	207
その他	93,090	107,151
減価償却累計額	81,611	92,876
その他(純額)	11,479	14,275
有形固定資産合計	21,781	20,784
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	20,044	15,083
投資有価証券	54,269	48,042
退職給付に係る資産	46,441	49,076
その他	28,845	26,029
貸倒引当金	12,555	12,572
投資その他の資産合計	117,001	110,576
固定資産合計	158,828	146,444
資産合計	2,763,589	3,513,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	246,046	402,183
未払法人税等	46,977	85,468
賞与引当金	15,180	52,782
その他	184,901	144,620
流動負債合計	493,106	685,054
固定負債		
繰延税金負債	23,837	22,271
その他	50,334	48,409
固定負債合計	74,172	70,681
負債合計	567,279	755,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	492,935	492,935
利益剰余金	1,282,296	1,837,758
自己株式	51,564	51,678
株主資本合計	2,185,665	2,741,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,381	16,912
繰延ヘッジ損益	9,489	2,621
為替換算調整勘定	2,247	2,551
その他の包括利益累計額合計	10,644	16,983
純資産合計	2,196,310	2,757,996
負債純資産合計	2,763,589	3,513,732

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	3,793,475	5,074,384
売上原価	2,630,742	3,363,811
売上総利益	1,162,733	1,710,573
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	252,974	274,745
賞与引当金繰入額	39,119	52,782
退職給付費用	6,486	6,616
役員退職慰労引当金繰入額	1,517	-
荷造運搬費	210,271	255,098
貸倒引当金繰入額	1,399	318
その他	419,521	443,263
販売費及び一般管理費合計	931,291	1,032,824
営業利益	231,441	677,748
営業外収益		
受取利息	2	25
受取配当金	540	541
為替差益	516	4,564
その他	2,240	916
営業外収益合計	3,300	6,047
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	234,740	683,795
特別利益		
固定資産売却益	129,039	4
投資有価証券売却益	29,908	-
特別利益合計	158,947	4
特別損失		
固定資産売却損	-	162
固定資産除却損	306	-
特別損失合計	306	162
税金等調整前四半期純利益	393,381	683,637
法人税、住民税及び事業税	31,813	97,622
法人税等調整額	1,350	19,577
法人税等合計	33,163	78,044
四半期純利益	360,218	605,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,218	605,592

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	360,218	605,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,636	5,468
繰延ヘッジ損益	3,270	12,110
為替換算調整勘定	35	304
その他の包括利益合計	1,329	6,338
四半期包括利益	358,888	611,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,888	611,931
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(その他有価証券の評価方法)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、前連結会計年度においてその他有価証券として保有する有価証券のうち市場動向によって売却を想定しているものの保有がなくなったことを契機として処理方法を見直した結果、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による過去の期間に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,150,000	2,150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	31,636千円	25,975千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,066	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	25,066	3	平成29年8月31日	平成29年11月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,065	3	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	25,065	3	平成30年8月31日	平成30年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,332,964	1,460,511	3,793,475	-	3,793,475
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,153	2,414	3,568	(3,568)	-
計	2,334,118	1,462,926	3,797,044	(3,568)	3,793,475
セグメント利益	153,596	77,845	231,441	-	231,441

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,538,467	1,535,917	5,074,384	-	5,074,384
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,209	103	2,313	(2,313)	-
計	3,540,677	1,536,021	5,076,698	(2,313)	5,074,384
セグメント利益	560,567	117,181	677,748	-	677,748

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円11銭	72円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	360,218	605,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	360,218	605,592
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355,444	8,354,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

平成30年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・25,065千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・平成30年11月12日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月15日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。